



行方市
NAMEGATA

にこ
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.53

平成30年11月1日発行

発行者：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 TEL0299 (55) 0111

編集：広報委員会



行方市民運動会（北浦運動場第1グラウンド）

主な内容

平成30年
9月
定例会

- 第3回（9月）定例会
(あらまし、議案の説明、議決結果など) 2～10 P
- 第1回（7月）臨時会 (あらまし、議決結果など) ... 11 P
- 議員定数等調査特別委員会調査報告 12～13 P
- 一般質問 (9名の議員が登壇) 14～18 P
- 委員会レポート (行政視察の報告) 19～20 P
- 市民の声・おしらせ 21 P
- 議会トピックス (議会日誌、傍聴案内等) 22 P

第3回定例会のあらまし

9月定例会は、9月4日から27日までの24日間の会期で開かれました。

今定例会では、人事案件、平成30年度補正予算、条例の一部改正、廃止に関する議案等が14件、報告2件、平成29年度決算認定9件が市長から提出されました。議案第66号から議案第73号は所管の各常任委員会に付託の上、審査され、補正予算・決算認定は予算決算特別委員会が設置され、特別委員会にて審査されました。議員からは、意見書、条例の一部改正に関する議案の2件が提出されました。

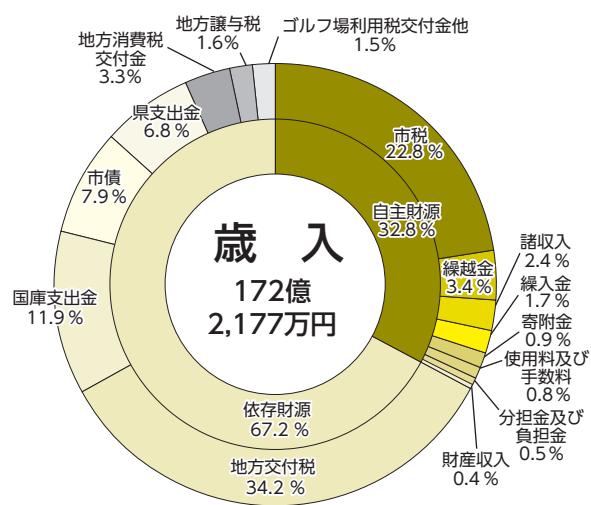
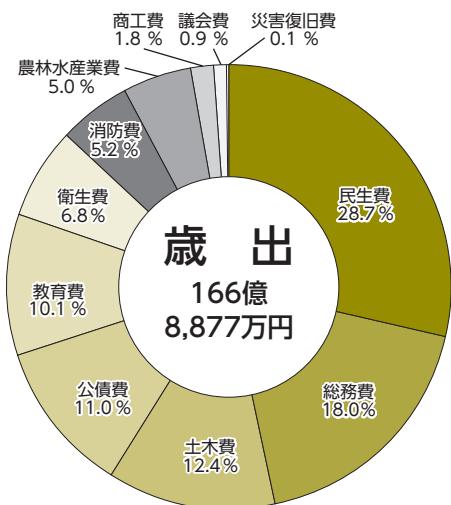
議案等はいずれも原案のとおり可決、認定されました。

また、一般質問には9名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

平成30年
9月定例会

平成29年度 一般会計・特別会計・企業会計 各事業の決算を徹底審査

一般会計の決算状況



【歳出】

	前年度比%
民生費	47億8,204万円 △3.3
総務費	30億1,188万円 3.9
土木費	20億7,608万円 7.0
公債費	18億2,980万円 3.2
教育費	16億8,732万円 △20.6
衛生費	11億3,133万円 △3.0
消防費	8億7,037万円 △12.4
農林水産業費	8億3,448万円 5.7
商工費	2億9,463万円 △13.3
議会費	1億5,177万円 △0.8
災害復旧費	1,909万円 皆増

※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、円グラフ中央の合計額とは一致しません。
円グラフの構成比についても、端数が合いません。

【歳入】

	前年度比%
市税	39億2,625万円 3.1
繰越金	5億8,394万円 △15.1
諸収入	4億472万円 1.2
繰入金	2億9,238万円 △26.1
寄附金	1億5,564万円 △4.7
使用料及び手数料	1億4,337万円 △2.6
分担金及び負担金	8,017万円 5.7
財産収入	6,424万円 △39.0
地方交付税	58億9,262万円 △5.1
国庫支出金	20億4,467万円 △1.2
市債	13億6,750万円 △6.7
県支出金	11億7,106万円 2.1
地方消費税交付金	5億6,459万円 3.6
地方譲与税	2億6,782万円 △0.1
ゴルフ場利用税交付金など	2億6,283万円 15.5

9会計決算は認定

補正予算・決算審査のため、『予算決算特別委員会』が設置され、議長を除く19名の委員により、審査が行われました。特別委員長には、宮内 守 議員、特別副委員長には、岡田晴雄 議員が互選されました。

審査内容の詳細については、次号「議会だより」でお伝えいたします。



賑わいづくり創出事業（51,922,455円）
[簡易劇場 落成式]



霞ヶ浦ふれあいランド周辺施設整備事業（38,036,520円）
[完成したボルダリング施設]

●監査委員の意見（一部抜粋）
本市における財政運営は、構造の変化による社会保障費等の増加に加え、自主性・自立性が従来以上に求められることから、厳しい状況になることが想定される。これらの状況に対し、現在実施している取り組みの着実な遂行と検証に努め、「安全安心なまちづくり」を基盤とした安定的な市政運営がなされるよう希望するものである。



教育施設整備事業 防犯カメラ設置工事（28,026,000円）
[設置された防犯カメラ]



子育て世代包括支援センター事業（5,223,232円）
[どれみ オープン記念イベント]

一般・特別・企業会計別決算

		歳 入	歳 出	差引残額
一般会計		172 億 2,177 万 4,970 円	166 億 8,877 万 4,644 円	5 億 3,300 万 326 円
国民健康保険特別会計		57 億 1,968 万 5,415 円	56 億 9,656 万 2,108 円	2,312 万 3,307 円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	37 億 2,845 万 3,443 円	36 億 1,259 万 3,781 円	1 億 1,585 万 9,662 円
	介護サービス事業勘定	480 万 7,425 円	366 万 3,244 円	114 万 4,181 円
後期高齢者医療特別会計		3 億 3,227 万 14 円	3 億 3,099 万 2,014 円	127 万 8,000 円
農業集落排水事業特別会計		1 億 5,665 万 5,111 円	1 億 5,077 万 2,547 円	588 万 2,564 円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		4 億 2,914 万 7,991 円	4 億 1,976 万 2,026 円	938 万 5,965 円
流域関連公共下水道事業特別会計		3 億 686 万 8,153 円	3 億 126 万 560 円	560 万 7,593 円
戸別浄化槽整備事業特別会計		1 億 638 万 7,526 円	9,451 万 1,720 円	1,187 万 5,806 円
水道事業合計	収益的収入及び支出	9 億 7,955 万 2,241 円	8 億 9,272 万 1,187 円	8,683 万 1,054 円
	資本的収入及び支出	2 億 5,390 万 5,958 円	5 億 9,610 万 8,776 円	△ 3 億 4,220 万 2,818 円

主要指標から見た 行方市の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成29年度の行方市健全化判断比率の報告がありました

・実質赤字比率 --% (赤字額がないため--%の表示)

標準財政規模における一般会計等の赤字の割合を指標化したもの

・連結実質赤字比率 --% (赤字額がないため--%の表示)

行方市のすべての会計を合算して赤字の割合を指標化したもの

・実質公債費比率 7.1%

市の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示し、通常3年間の平均値を使用します。

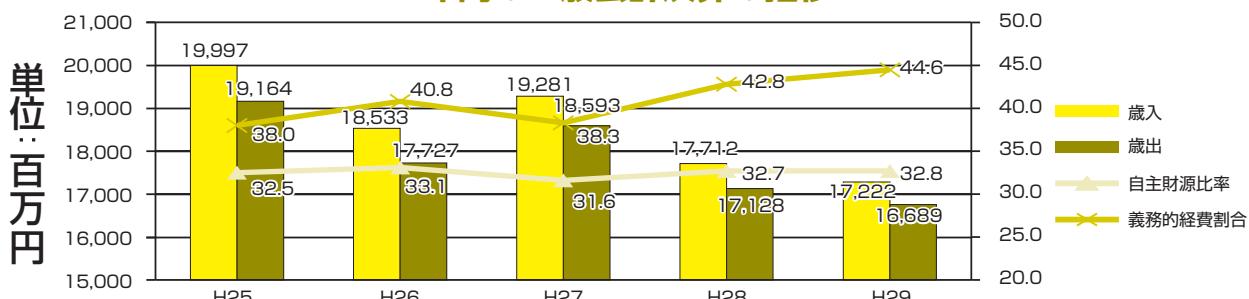
年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H29	7.1	6.8	25.0
H28	7.2	6.9	
H27	7.7	7.3	

・将来負担比率 65.9%

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

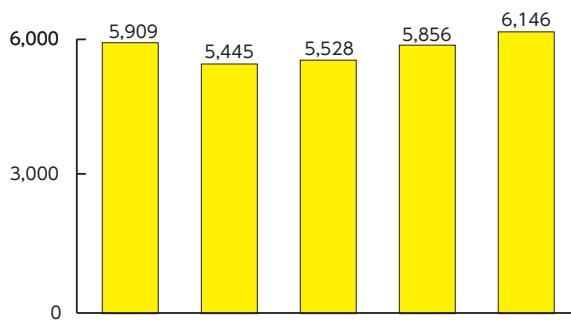
年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H29	65.9	37.0	350.0
H28	72.1	36.4	
H27	75.5	36.6	

5年間の一般会計決算の推移

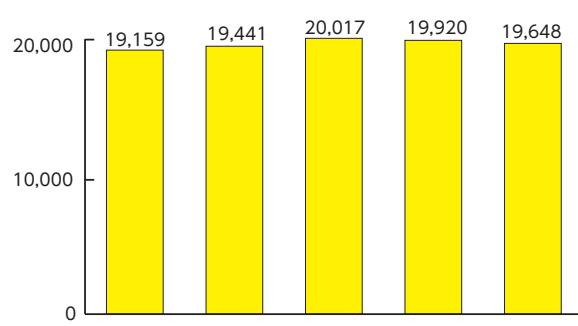


自主財源比率・・・歳入に占める自主財源（市税、手数料・使用料、寄附金等）の割合

義務的経費割合・・・歳出に占める義務的経費（人件費、公債費、扶助費等）の割合



■一般会計 基金残高 (単位：百万円)



■一般会計 地方債残高 (単位：百万円)

市長が提出した議案等

諮詢

人権擁護委員候補者の推薦

藤崎 弘子 (三和)
眞輪 明人 (小高)

平成30年12月31日で、任期満了となるため、藤崎氏、眞輪氏を新たに、候補者として推薦することについて、適任であると答申しました。

条例

- ※主な内容
・後期高齢者医療の住所地特例の変更
・社会保険各法に基づく療養費及び給付の項目の明確化

行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により高齢者の医療の確保に関する法律が一部改正され、後期高齢者医療の住所地特例が変更されたことなどに伴い、所要の改正を行いました。

所得税法の改正に伴う用語の変更

行方市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

行方市特別職報酬等審議会の答申に基づき、市議会議員の議員報酬の額を引き上げるため、所要の改正を行いました。

【改正の主な内容】 ○市議会議員の議員報酬の額を次のとおり引き上げるもの

議長	315,000円→360,000円
副議長	265,000円→306,000円
議員	249,000円→288,000円
常任・議会運営委員長	廃止
常任・議会運営副委員長	廃止

討論

主に財政状況等を争点に討論が行われました。内容については、要約しています。

■反対討論

・限られた財源の中で、優先順位をつけてやりくりをしているなか、議員報酬を引き上げるのは反対である。

・額的には引き上げの答申が出ていますが、現状維持がいいのではないのか。

・一般と比べた場合に、そんなに低いわけではないため、現状維持でよい。
・現状維持ということであり、反対である。

■賛成討論

・第三者の公平な判断をするため、行方市特別職報酬等審議会が開催され、答申されたものであり、最大限尊重するべきである。

■賛成討論

・審議会の皆さんの答申を最大限尊重して賛成である。

条 例

討 論

主に今後の状況等を争点に討論が行われました。内容について、要約しています。

廃 止

行方市教育委員会委員の定数に関する条例を廃止する条例

教育委員会委員の定数を1名減ずることに伴い、条例が不要となるために廃止しました。

・現在の報酬は、県内44市町村の中で、一番下に位置し、最低の報酬であり、今回の金額については、すごく上がつて大変な状況とは感じていな

い。
・もう少し引き上げてほしいが、審議会で妥当だろうと答申されたものなので賛成である。

■賛成討論

・3つの市が次の進路を見いだせなかつたための苦渋の決断であり、次の段階へのステップであるため賛成である。

討 論

主に規約の一部改正との関連を争点に討論が行われました。内容については、要約しています。

■反対討論

・これほど重要な案件なのに、原因が発表されておらず、一つの自治体でも否決されると事務の進行がストップしてしまう。

・鉢田市、潮来市、行方市の3市の広域で出来る状況が一番である。

鹿行広域事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について

※討論終了後、採決を行い、賛成14、反対5の賛成多数で原案を可決

・規約の一部改正を可決したので、財産の処分についても可決すべきである。

■賛成討論

・規約の一部改正を可決したので、財産の処分についても可決すべきである。

■賛成討論

・規約の一部改正を可決したので、財産の処分についても可決すべきである。

・発展的な解消であり、将来に向けて、次の段階に進むために賛成するものである。

広域一般廃棄物（し尿を除く。）処理施設の建設に関することを除くことに伴う財産処分を定めることについて議決しました。

・新しい枠組み作りのために、規約の一部改正とセットであり、どちらか片方だけというものではない。

※王な内容
鹿行広域事務組合ごみ処理施設整備事業積立基金を廃止する際、次の割合により、構成団体で配分する。

潮来市 100分の26・667
行方市 100分の31・098
鉢田市 100分の42・235

※討論終了後、採決を行い、賛成14、反対5の賛成多数で原案を可決

※討論終了後、採決を行い、賛成13、反対6の賛成多数で原案を可決
鹿行広域事務組合で共同処理する事務のうち、広域一般廃棄物（し尿を除く。）処理施設の建設に関することについて、共同処理する関係市から離脱の申出があつたことに伴い、当該事務を組合の共同処理する事務から除くため、組合規約の一部を改正することについて議決しました。

・もう少し引き上げてほしいが、審議会で妥当だろうと答申されたものなので賛成である。

改修工事業務委託に関する 基本協定の締結について

・協定の目的
行方市特定環境保全公共
下水道 玉造浄化センター

改修工事業務委託

・協定の方法
随意契約

・協定金額
4億円

・協定の相手方
地方共同法人 日本下水
道事業団

・協定期間
平成33年3月31日まで



平成29年度行方市水道事業
会計未処分利益剰余金の処分
について
平成29年度行方市水道事業
会計未処分利益剰余金6,933
5万3685円を建設改良積
立金に積立てるものとする。

行方市道路線の廃止について
路線名（玉）2093号線
起点八木崎858番1地先
終点八木崎856番2地先

行方市道路線の変更について
路線名（麻）919号線
起点四鹿647番2地先
終点四鹿641番地先

行方市道路線の変更について
路線名（麻）919号線
起点四鹿633番1地先
終点四鹿641番地先



議員が提出した議案等

議 案

意 見 書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、地方公共団体の公益に関することに関する議会の意思を意見としてまとめた文書です。

明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方が必要であり、そのためには教職員定数改善が欠かせません。

義務教育費国庫負担制度について、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として、定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

行方市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例
特別委員会における、本市議会の適正な議員定数に関する調査研究の検討結果に基づき、行方市議会議員の定数を定める条例の一部を改正しました。

発議第3号

教育厚生委員会が提案した「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書」が可決され、国の機関に提出されました。

※ 内容

現行20人を2名削減し、18人とする。
なお、改正条例の施行は、公布の日から施行し、改正条例施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用。

健全化判断比率、 資金不足比率の報告

報 告

平成29年度行方市健全化判断比率及び行方市資金不足比率の報告
※ 4ページに、行方市の財政指標の数値を掲載しました。

特に小学校においては、平成30年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。

よって、国及び政府におかれでは、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようになりますが、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

1 計画的な教職員定数改善

により少人数学級を推進すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。



委員会

経済建設委員会

(9月14日)

議案第70号 改修工事業務

委託に関する基本協定の締結について

議案第71号 平成29年度行方市水道事業会計未処分利益

剰余金の処分について

議案第72号 行方市道路線

の廃止について

議案第73号 行方市道路線

の変更について

どうなった 請願・陳情

請願審査の結果を報告いたします

■教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書採択を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合

杉山 繁

【審査の結果】 採択

【紹介議員】 河野 俊雄

【付託委員会】 教育厚生委員会

教育厚生委員会

(9月13日)

- 請願第1号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書採択を求める請願
議案第68号 行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について
議案第69号 行方市教育委員会委員の定数に関する条例を廃止する条例について

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- ※ 道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

(表紙例)

(内容例)

○○○に関する請願
(陳情) 書

紹介議員
署名 印

○○○に関する請願
(陳情)

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願(陳情)者の住所
氏名 印
行方市議會議長 殿

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

第3回定例会で付託された請願・議案について審査しました。

総務委員会

(9月12日)

議案第66号 鹿行広域事務組合規約の変更について
議案第67号 鹿行広域事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について

平成30年第3回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第 16 号	平成 29 年度行方市健全化判断比率の報告について	－
報告第 17 号	平成 29 年度行方市資金不足比率の報告について	－
諮詢第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任であると答申 (全会一致)
諮詢第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任であると答申 (全会一致)
議案第 66 号	鹿行広域事務組合規約の変更について	原案可決(賛成多数)
議案第 67 号	鹿行広域事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	原案可決(賛成多数)
議案第 68 号	行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第 69 号	行方市教育委員会委員の定数に関する条例を廃止する条例について	原案可決(全会一致)
議案第 70 号	改修工事業務委託に関する基本協定の締結について	原案可決(全会一致)
議案第 71 号	平成 29 年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決(全会一致)
議案第 72 号	行方市道路線の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第 73 号	行方市道路線の変更について	原案可決(全会一致)
議案第 74 号	平成 30 年度行方市一般会計補正予算(第 2 号)について	原案可決(全会一致)
議案第 75 号	平成 30 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)について	原案可決(全会一致)
議案第 76 号	平成 30 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)について	原案可決(全会一致)
議案第 77 号	行方市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(賛成多数)
認定第 1 号	平成 29 年度行方市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 2 号	平成 29 年度行方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 3 号	平成 29 年度行方市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 4 号	平成 29 年度行方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 5 号	平成 29 年度行方市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 6 号	平成 29 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 7 号	平成 29 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 8 号	平成 29 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第 9 号	平成 29 年度行方市水道事業会計決算認定について	原案認定(全会一致)

《議員提出議案》

発議第 3 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書の提出について	原案可決(全会一致)
発議第 4 号	行方市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)

《市議会へ提出された請願》

請願第 1 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書採択を求める請願	採択(全会一致)
---------	--	----------

議員賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-、議長=■)

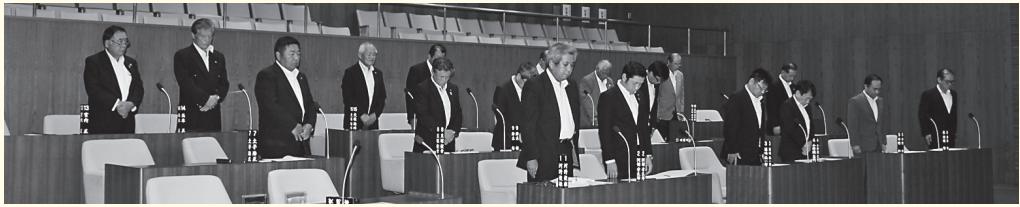
賛否が分かれた議案 と 賛否結果	1 河野 俊雄	2 阿部 孝太郎	3 藤崎 仙一郎	4 小野 瀬忠利	5 平野 和	6 栗原 繁	7 土子 浩正	8 貝塚 俊幸	9 鈴木 裕	10 宮内 守	11 高橋 正信	12 小林 久	13 宮内 正	14 高木 正	15 大原 功坪	16 岡田 晴雄	17 椎名 政利	18 平野 晋一	19 高柳 孫市郎	20 鈴木 義浩
議案第 66 号 鹿行広域事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	■
議案第 67 号 鹿行広域事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	■
議案第 77 号 行方市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	■

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です（棄権は退席を含む）。

今定例会で補正された予算（平成 30 年度）

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計(第 2 号)	1億4,925万8,000円 増額	・防災対応型エリア放送管理事業/106万8,000円 ・なめがた情報発信まちづくり活性化事業 /1,389万1,000円 ・医療福祉事業 /33 万円 ・生活保護システム改修委託料 /162 万円 ・いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金 /1 億 3,174 万 9,000 円 ・住宅管理事業 維持補修等工事 /60 万円	167 億 4,894 万 2,000 円
特定環境保全公共下水道事業特別会計(第 2 号)	2,802万2,000円 減額	・管渠実施設計委託料 /△ 1,182 万 6,000 円 ・玉造浄化センター改修工事業務委託料 /2,000 万円 ・管渠工事 /△ 3,619 万 6,000 円	4 億 7,007 万 8,000 円
流域関連公共下水道事業特別会計(第 2 号)	747万1,000円 増額	・前川流域雨水下水道法事業計画委託料/747万1,000円	3 億 6,797 万 1,000 円



第1回臨時会に先立ち、平成30年7月豪雨により犠牲になられた方々へ哀悼の意が表され、全員で黙祷を捧げました。また、行方市議員会から義援金が送られたことの報告がありました。このたびの豪雨により、大きな被害を受けた方々の一日も早い復旧復興を心よりお祈り申し上げます。

「第1回臨時会」が開催されました

第1回臨時会のあらまし

第1回臨時会は、7月30日の1日間の会期で開かれました。今臨時会では、平成30年9月1日に任期満了を迎える農業委員会委員の任命について、議会の同意を求めた議案19件が市長より提出され、すべての議案について全会一致で原案のとおり同意されました。

議案

農業委員会委員の任命について

農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意を求める議案として、議案第47号から議案第65号までの19件が提出されました。

第1回臨時会の経過

7月
30日
(月)

- ・会期の決定
 - ・諸般の報告
 - ・議案の上程、説明、質疑
 - ・委員会付託の省略、討論
 - 採決
 - 閉会

平成 30 年第 1 回行方市議会臨時会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
議案第 47 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 48 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 49 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 50 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 51 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 52 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 53 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 54 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 55 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 56 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 57 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 58 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 59 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 60 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 61 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 62 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 63 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 64 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）
議案第 65 号	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）

議員の定数を2削減

「行方市議会議員定数等調査特別委員会」から調査結果の報告がありました。

行方市議会議員定数等調査特別委員会は、本市の依然として厳しい財政状況や、市が進める事務事業の簡素化、また職員の定員・給与の適正化などを受け、議会としても自ら議員定数や議員報酬を検討し、改革を進めていく必要があるため、議員定数及び議員報酬等に関する事項について調査を行うことを目的に、平成29年6月定例会で設置され、計8回にわたって調査検討がなされました。報告内容について要約してお伝えいたします。



議員定数について

現行の20人を18人とする

調査の過程では、本市の人口規模や財政状況を基に、全国の議員定数及び報酬に関する調査、県内32市の議員定数、人口、面積、財政規模、常任委員会の運営状況など多角的に調査研究を行い、区長会との意見交換からの要望や市民の声等も考慮しながら検討を行いました。議員定数に関する結論としては、定数削減する

については、議会の本旨である民主主義を体現するためにには現状を維持すべきとの意見、また議員定数に関する考え方を理解できるもの、議員の定数問題について、全国及び県内他市議会、近隣市議会における削減の現状及び動向、歳出削減の必要性などから、これらに応えていくのが今の議会のあるべき姿であり、議員定数の削減は必要であるとの意見等があつた中で、定数18人とする意見、現状維持とする意見、17人

次の一般選挙から議員の定数が18人に

報告の後、委員会より、定数を現行の20人を2名削減し、18人とする条例改正案が提出され、全会一致で原案のとおり可決されました。

なお、改正条例の施行は、公布の日から施行し、改正条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用されることになります。



議員報酬について

調査研究にとどめる」ととする

とする意見、16人とする意見が出されました。これまでの委員会での議論を踏まえ、協議を重ねた結果、本市議会の議員定数は18人が適正であるとの結論に達しました。

今日、地方分権改革や地域主権改革が進み、自治体経営が複雑・高度化していく中、自治体経営の一翼を担う議会の構成員である議員の活動も高度化・専門化しております。他の職をもつて議員活動をすることが非常に困難な状況となつてきております。

法的に議員報酬は生活給

ではないとされているもの、現実には議員の専門職化が進んでおり、本来の議会の役割である多様な民意を自治体経営に反映するといたた役割を果たしていくためには、ある程度の保障が必要ということといえます。

本市の現在の議員報酬については、市町村合併前の「町」の議員報酬額に基づいたもので、県内の市町村でも最も低く、全国の中でも下位に位置している状況にある議員報酬については、公平な第三者である特別職報酬等審議会の議論に基づき決定することが基本であり、まずは同審議会にゆだね、その答申を踏まえた上で、本市の厳しい財政状況を鑑みて、議会としても判断するべきと考えますが、今回、委員会としては調査、研究までにとどめることといたしました。

市の考え方を問います

般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

9月6日（3議員）

小野瀬 忠利 (一問一答) … 14 ページ

- 1 広域一般廃棄物処理施設建設について
 - 2 公共施設の管理運営について
 - 3 教育行政について

高木 正 (一問一答) … 15 ページ

- 1 次世代対応型行方農業政策指針について
(確立と育成)
 - 2 しおさいジョブについて
 - 3 手賀ゴルフ場跡地（市有地）
ソーラー事業疑惑について
 - 4 防災対策について

高柳 孫市郎 (一問一答) … 15 ページ

- 1 行方市の東の玄関口 鹿行大橋のたもとの開発について
2 広域一般廃棄物処理施設について
3 空き家対策と定住化促進事業について

公共施設の管理運営について

問 機能の集約や適正な規模、機能の再配置を進めるにあたっての基本的な考え方、方向性について

広域一般廃棄物処理施設建設について



小野瀬 忠利 議員

9月7日（3議員）

貝塚 俊幸 (一問一答) … 16 ページ

- 1 道路、環境行政について
 - 2 教育行政について
 - 3 茨城 100k ウルトラマラソン
in 鹿行 (ROKKO) について

阿部 孝太郎 (一問一答) … 16 ページ

- ## 1 少子高齢化、人口減少について

河野 俊雄 (一問一答) … 17 ページ

- 1 アントラーズホームタウンDM
 - 2 安全安心なまちづくりについて

9月 10 日 (3 議員)

高橋 正信 (一括) 17 ページ

- 1 地震対策について
 - 2 水害対策について

栗原 繁 (一括) 18 ページ

- 1 県及び出先機関との連携
 - 2 我が市の働き方改革
 - 3 保育士の確保
 - 4 農業政策、減反制度

小林 久 (一括) 18 ページ

- 1 経済財政運営
2 空き家対策

問 広域一般廃棄物処理施設建設の現状と今後の方向性について
答 市長 平成28年4月より鹿行広域事務組合の共同処理する事務としてごみ処理施設建設準備室を

て、施設を継続するのか、若しくは廃止するのか、市民との合意形成を図っていきます。

No.53 行方市議会だより 14

問 市立幼稚園は今後どの様な方向で運営していくのか

答 教育長 望ましい幼児教育、保育の在り方を検討し、よりよい教育環境を提供していくため、行方市公立幼稚園検討委員会を設置しました。これまでの公立幼稚園の歩みや現状を把握し、他市との比較検討をし、保護者の方への実態調査のアンケート等を踏まえながら、今後の公立幼稚園の在り方について本年度中に答申をいただくことになっています。

て、施設を継続するのか、若しくは廃止するのか、市民との合意形成を図っていきます。

答 市立幼稚園は今後どの様な方向で運営していくのか
教育長 望ましい児童教育、保育の在り方を検討し、よりよい教育環境を提供していくため、行方市公立幼稚園検討委員会を設置しました。これまでの公立幼稚園の歩みや現状を把握し、他市との比較検討をし、保護者の方への実態調査のアンケート等を踏まえながら、今後の公立幼稚園の在り方について本年度中に答申をいただくことになっています。

次世代対応型行方農業政策指針について（確立と育成）

問 市の農業ブランドとして農業遺産への登録についての考えは

答 経済部長 日本農業遺産に認定されると、地域の自信と誇りを醸成とともに、農林水産物のブランド化や観光客誘致を通じた地域経済の活性化が期待されると言われています。認定申請に向けて、市民との情報交換、気運醸成を図っていきたいと考えています。

法人です。現状としては、障害者就労支援、B型事業所開設についての許可申請について事務的な協議を重ねているところです。

行方市の東の玄関口 鹿行大橋のたもとの開発について

問 行方市の東の玄関口、鹿行大橋のたもとの開発について

答 市長 このエリアは、東関東自動車道水戸線の延伸による発展の可能性が非常に大きいと考えています。今後の発展可能性を踏まえ、行方市公共施設等総合管理計画などとの整合性を図りながら、鹿行大橋周辺を含めた市の北東部エリアの開発、土地利用の検討、PFI事業の推進を図っていきます。

者の費用対効果を有効なものにして、民間の力を借りた形のものを作れればと考えています。

問 北浦荘の利用料について

答 経渉部長 溫浴施設の利用料については、審議会を早急に、10月から組織し、近隣の温浴施設の利用料金等を参考にしながら、見直しの協議を進めていきます。年間パスポートについても審議会で検討していきます。

15 行方市議会だより No.53

しおさいジョブについて

問 しおさいジョブの現状は

答 市民福祉部長 正式名称が特定非営利活動法人潮騒ジョブトレーニングセンターで、アルコール、薬物、ギャンブルの依存症で悩んでいる方に対して、依存症からの回復、自立支援、社会復帰等の支援を行う

ます。

その他の手賀ゴルフ場跡地（市有地）ソーラー事業について、次の質問がありました。

- ・54町歩の開発事業に対して、なぜ30町歩のみの賃貸契約なのか
- ・賃貸区域外の土地からの土砂搬出について
- ・工事業者がなぜを変え変わっているのか
- ・当該地内における不法投棄産業廃棄物の取り扱いについて

問 北浦荘の建て替えについて

答 市長 北浦荘については、PFI事業を活用した形で進められると考えています。温浴施設を経営的に考えた場合に、平日のランニングコストをいかに抑えるかがポイントとなりますので、利用

いと思います。

問 物産館の建設について

答 市長 物産館の計画について

は、今出荷されている方が、共同でやるのがよいのではないかと思われます。市がやるというのもありますが、極端な言い方をすると、農家さんたちが皆さんで、出資をして、そういう形を作っているという例もあります。今出荷している方が、10人でも20人でも結構ですけれども、出資をしてそういう形のものを作ることに対する賛成をしていきたいと考えています。



高木 正 議員

しおさいジョブについて



高柳 孫市郎 議員

問 しおさいジョブについて

答 市民福祉部長 正式名称が特定非営利活動法人潮騒ジョブトレーニングセンターで、アルコール、薬物、ギャンブルの依存症で悩んでいる方に対して、依存症からの回復、自立支援、社会復帰等の支援を行う

ます。



貝塚 俊幸 議員

道路、環境行政について

問 東関東自動車道水戸線鉢田ICから潮来ICまでの事業の進捗状況とハイウェイオアシスは決定されたのかを伺う

答 市長 事業の進捗状況は平成30年3月末時点で用地取得率は面積ベースで86%となっています。

市内にパーキングエリアに併設する道の駅等の地域振興施設、いわゆるハイウェイオアシスが設置できれば、物産販売など産業の振興、観光PR、シティプロモーションによる情報の発信、空港と連携するインバウンドの取り込みにより、交流人口の増加が期待されます。現在事業の決定はされていませんが、引き続き設置についての検討を進めたいと考えています。

答 建設部長 全体事業費に約710億円を見込み、平成30年3

月末現在、311億円の執行がなされ、執行率で43.8%の進捗状況となっています。工事状況は、42件の工事が発注され、現在23件が施工中で、今後も本年度中に15件の工事の発注が予定されているという状況です。

線路跡地の除草作業等の適正管理について伺う

問 線路跡地の除草作業等の適正管理について伺う

答 企画部長 平成19年4月1日に鉄道が廃線になってから、活用されていない線路跡地は10年以上放置されており、草木が背丈以上に繁茂している箇所もあり、地域住民の暮らしや生活環境、景観など深刻な問題を引き起こしています。

沿線を児童・生徒が通学しているので、犯罪に巻き込まれる可能性も危惧されます。特に沿線の行政区では、関係区長で協議し、問題解決に向けた取り組みを進めています。市としても一部地域の問題ではなく市の課題として考え、管理者に除草作業の実施を要望しています。また、不安な思いを抱いて生活している地域住民の方々にご理解をいただけるよう適正管理に努めるよう要望していきます。



阿部孝太郎 議員

少子高齢化、人口減少について

問 人口ビジョンに対する現状は

答 市長 目指すべき将来人口の方向性を示した人口ビジョンを定め、上位、中位、下位の3パターンのうち、人口構造の再構築を図ることができる上位のシミュレーション人口を目指しています。「笑顔で住み続けたいまち、行方」を目指して定住・移住を推進します。

答 企画部長 平成29年末での常住人口は、3万3779人です。出生者は165人、死亡者は530人で、自然増減は365人の減です。転入者は1107人、転出者は1218人で社会増減については111人の減です。平成30年の3月末の常住人口は3万3493人となっています。上位シミュレーションだけを目標とするより、下位シミュレーション

ンを意識して、雇用の確保や結婚、出産、子育て、移住・定住などに関する市民の希望を実現していくことを将来の方向性とします。

定住促進の現状は

問 定住促進の現状は

答 企画部長 本市に定住する方への助成制度として、定住応援助成金があります。住宅を建築した方への助成制度ですが、市内で住宅を建築してもこの制度に該当しない方がいます。問い合わせが多い案件としまして、同一敷地内の建築です。社会動向などを見ながら定住促進につながる内容になるよう今後検討します。

同窓会助成金の導入の検討は

答 企画政策課長 県内では、稻敷市、小美玉市、常陸太田市に同窓会の助成金制度があると伺っています。参加する人数、年齢の制限等により、上限を定めて補助、助成をしているようです。他市の実績等も踏まえて研究、検討していきたいと考えています。



栗原 繁 議員

県及び出先機関との連携

問 県の機構改革への対応について

答 総務部長 茨城県は、「新しい茨城づくり」、「スピード感のある事務執行」、「メリハリのある組織」を基本的な考え方として、本年4月に大幅な機構改革を行いました。今まで9部局80課であったものを11部局93課室とし、部局及び課室の再編、名称変更等が行われました。関係部局の名称変更や、事務分掌の一部変更については、県から事前に詳細な案内があり、年度当初より特に大きな混乱もなく、組織の移行に対応できたものと考えています。

農業政策、減反制度



問 農業政策、減反制度による将来の展望

答 市長 本市の基幹産業である農業の米政策については、平成30年産米から国の生産数量目標の配分が廃止されました。茨城県と本市では生産現場が混乱することなく、米価安定のために引き続き米の需給調整を取り組むために、目安を提示しました。昨年と同等に加工米や飼料米などに取り組み、生産調整が行われており、今のところ米価も安定しているところであります。

今後も引き続き、国の交付金を活用しながら、レンコンやイチゴなどの収益性のある作物へ転換を進めています。また、農地中間管理事業による集積・集約化を行い、稻作の大規模化を推進し、関係機関との連携を深めながら、後継者の育成を図り、當農意欲の向上と、力強い農業づくりを積極的に進めていきたいと考えています。



小林 久 議員

経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）

問 高等教育無償化の詳細と対応は

答 総務部長 所得に応じた大学の授業料の減免、給付型奨学金の大幅拡充などが盛り込まれ、経済的な問題があつても意欲さえあれば進学できる社会へと変革することなるます。義務教育の段階で一人一人の進路の選択肢が増えるため、上級学校で学習する意欲を高めたり、将来像を具体的に描かせる進路指導が必要になります。

今後は、市民への具体的な手続きの周知や該当世帯の把握等が市が担う役割となります。制度の進捗に合わせて市で対応できることから取り組んでいきたいと思います。

問 新たな外国人材受け入れの詳細内容は

内部の検討を進めていきたいと考えています。

創設し、労働力不足が深刻な5業種を対象に、特定技能評価試験に合格した場合、最長5年間の就労を可能とし、さらに5年間の技能実習を修了した外国人の場合、最長10年の在留が認められる制度となっています。

空き家対策

問 特定空き家発生の抑制効果対策として固定資産税の減免する考えは

答 総務部長 解体撤去すると、特例措置が適用されなくなり、税額が本則課税に戻り、実質3倍ないし6倍になるということになります。

問 市長 相続なしし土地の流動性によって、地域の環境を守るの

であれば、特例期間により減免措置をしていくのも一つの策だと考えていますので、実施できるよう

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

行政視察の結果を報告いたします

《総務委員会》

委員長 栗原 繁

7月23～24日

●移住・定住施策について ●ビジネスプランコンテスト事業について

視察先：静岡県 小山町

小山町には、国際的な寝具メーカーを始め、精密機器、食品等の優良な企業が、優れた交通アクセスにより、進出している。昼間人口の増加を強みに、職住近接を謳うことでこれらの需要を喚起していた。

加えて、「小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」・「小山町人口ビジョン」に基づき、若者世代のための結婚・出産・子育て支援・住環境の整備や地域活性化システム構築を目指したビジネスプランコンテストなど、様々な施策により移住・定住を推進している。

行方市に開発を伴う政策は、そぐわないと思われるが、多面的に行われるイメージアップ戦略、職員一丸となっての取り組みは、行方市らしい定住化を摸索するために充分参考になつた。

●気象コンテンツサービス事業について

視察先：（株）ウェザーニューズ

ウェザーニューズは、海難事故を契機として、気象の世界に進み、現在は、世界一の民間気象情報会社となっている。

サービスについても、海の気象台としてスタート後、放送局向けのサービスや航空気象・道路気象・防災気象など44市場にリスクコミュニケーションサービスを展開している。「いざとい

いう時、誰かの役に立ちたい」という思いは創業時から今も変わらず、全スタッフに受け継がれていることは、実際、各フロア、それぞれ担当者の説明を聞くにあたり感ずるところであつた。情報発信日本一を掲げる当市であるならば、更に、一方的な情報発信に止まらず、双方方向に情報を収集し、情報の細分化と共にによるパーソナル化を目指したい。

うに、全体会等の会議を設け活動している。

特色ある事業は、各センターに「地域連携担当者」を配置し、相談を待つだけでなく、地域に足を運ぶことで、地域とのつながりの中から高齢者に必要な支援が届くように配慮しているとのことでした。

また、高齢者サービスの一環として、「高齢者生活支援サポートセンター」があり、主な活動内容は、趣味や生きがいのための支援、外出支援、自立支援の妨げにならない程度の家事支援を行っているとのことでした。

《教育厚生委員会》

委員長 鈴木 裕

7月4～5日

●地域包括支援センターの委託の経過及び運営状況、特色ある高齢者サービス事業

視察先：神奈川県 鎌倉市

鎌倉市では、地域包括支援センターを、合計10カ所に設置しており、日常生活圏域5地域のなかで、民生委員児童委員協議会数と同数となるように設置をしたとのことでした。

センターが10カ所あるため、方向性が違つてしまつたりしないよ



●スポーツ施設の指定管理者制度の導入

視察先..神奈川県 小田原市

小田原市では、スポーツ施設（小田原アリーナ、小田原テニスガーデン、城山陸上競技場、小峰庭球場の4施設）を一括管理とする指定管理者制度を、平成24年度から導入しています。期間は5年間とし、指定管理者は小田原スポーツ・文化運営企業体（4社のJV）で、管理運営を行っていました。

導入効果としては、スポーツクラブ、清掃、設備運転管理などそれに精通し、指定管理の実績を積んだ専門企業の集団による運営管理が、4施設で効果的・効率的に行われていることやスポーツ教室などの自主事業の実施、専属トレーナーの配置などで、市の直営だった平成23年度の年間利用者数は53万人だったが、平成24年度から指定管理となり、平成29年度の利用者数は66万人と、大幅に利用者が増えているとのことでした。

また、経費削減効果としては、市が行っていた契約業務・収納業務などの管理運営業務に係る人件費（約1名分）の経費削減につながっているとのことです。



《経済建設委員会》

委員長 小林 久

7月9～11日

●もつともち米プロジェクト事業について

視察先..北海道 名寄市

名寄市におけるもち米の作付面積は平成29年度で3271ヘクタール、市の水田の約90%をもち米が占めています。出荷俵数は27万6370俵で、そのうちの約30%が加工用米となっているとのことでした。

取引先としては、三重県伊勢市赤福をはじめ、新潟や名古屋、大阪

方面から産地指定を受け、大幅などの用途に加工され好評を得ているとのことでした。品種の特徴としては、「柔らかく硬くなりにくい」が最大の売りとなっていて、品種改良によるところもありますが、名寄市特有の昼と夜の寒暖差の大きい気候が影響していると思われます。

また、病害虫の発生も少なく、病害虫防除も必要なく、クリーンな栽培が行なわれ、高品質で美味しいだけでなく、安心・安全なもち米となっているとのことです。

北限地帯での稻作という地理的な宿命の逆境からうまれたもち米は、長年の品種改良研究や、冬季の雪を活用した低温貯蔵施設などの栽培・管理技術、さらには、日本有数の各種銘菓からの産地指定を受けるまでの流通・販売営業などの努力の結晶と思われます。

●下水道事業について

視察先..北海道 長沼町

長沼町の下水道事業（污水処理）は、公共下水道（単独）・特定環境保全公共下水道及び農業集落排水（2地区）、そして合併処理浄化槽設置補助事業を実施しています。

その水洗化率は公共下水道及び特定環境保全公共下水道で97.6%、農業集落排水で78.7%と高い投資効果となっています。

また、その処理区域も北海道特有の区画整理された市街地で整備効果の良い、立地条件となっていました。

合併処理浄化槽設置補助事業は、設置補助制度で行っており、管理は設置者に委ねているとのことでし

た。

これらの問題については、処理区域の見直し、ストックマネジメントや最適化構想の策定を重視しているとのことでした。



ちょっとひとこと!! 市民の声

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



発言者の映像を切り替える合間に全体を写すとか、もう少し皆様の様子をうかがえるようになります。すると視聴者としても飽きないし、映るかもしれないという緊張感によって議場にいる皆様の議会に対する姿勢も良いものに変わってくるのではないかと思います。

(50代・女性)

が人口増には効果があります。ここで何か手を打たなければ毎年人口減が続くと思いますので大変心配をしていただけます。ぜひ雇用の拡大をしていただきたいと思います。

(50代・男性)

近頃のニュースは、自然災害とスポーツ関連の暴力ばかりではありませんが、暴力は防ぐことは出来ます。自然災害は人の力では防ぎようがありませぬ。感動を与えると盛んに報道され勝利至上主義で厳しく練習を容認するスポーツはその反面で暴力といえるシゴキにつながる根強い体質があります。スポーツに限らず、寛容さに欠けた現代社会でも、お互いの人権と人格を尊重し合うことが出来るならば、暴力を減らすことが可能だと思います。

※ デジタルブックの配信は発行日の10日後となります。



無料アプリ
『カタポケ』
このアイコン
が目印 →



スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読みます。
- 9言語で読みます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。

音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

●最近、高速道路の工事も進み始め、本当に開通する事が近づいているんだなと実感出来る様になりました。行方市にとって大きな変化の時を感じています。この機を、是非企業誘致等に繋げていただきたいと思います。

(30代・男性)

●行方市は働く所が少なく合併して10年以上経過しますが人口が5,000人以上減っています。大きな企業の誘致に加えて、今から中小企業、小店舗を含めた誘致に取組み、高速道路開通後の行方市の活性化に役立てる所がほしいと思います。

(60代・男性)

●なめテレで流れる市議会の一般質問中継ですが、質問者と答弁する職員を交互に写すだけなので、議場にいらっしゃる他の方たちの様子がわかりません。

●なめがたエリアテレビ、時々見させて頂いております。今迄、知らなかつた行方の事が分かったり、いろいろな行事を見たり、いろいろな行事を見たり、おばあちゃんも喜んでいます。これからも、より良い番組作りをお願いします。それから、道路や建物にお金を使うのではなく、学校や子育て支援、高齢者の福祉に重点を置いてほしいと思います。あと、働く場所が思えます。これからも、運営していかなければ行方市も発展していくと思います。

(20代・女性)

(40代・男性)

●空家対策について新聞に載つていましたが、大変増えているように思います。所有者の管理の問題ではあるにせよ、空家登録だけではなく、老朽化した建物、不審者の侵入、火災等の心配もあり大変危惧しています。

解体等経費の問題、私的財産である、長期不在とか、所有者すでに亡くなっているとかいろいろ問題はあるでしょが条例を制定するなり、議員の皆さんのが早急に検討してください。

●なめテレで流れる市議会の一般質問中継ですが、質問者と答弁する職員を交互に写すだけなので、議場にいらっしゃる他の方たちの様子がわかりません。



防災対応型
エリア放送
52 チャンネル

なめがたエリアテレビ

本会議を映像でご覧になれます。

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、生中継しています。

また、インターネットでは、録画中継をしています。

なめがたエリアテレビについてのお問い合わせは、専用フリーダイヤル**0120-72-0818**へご連絡ください。

行方市議会情報を、市公式ホームページに掲載しています。

ホームページでは、過去の「行方市議会だより」も見ることができます。

また、本会議の日程等をメールマガジンで配信しています。

<http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>



傍聴してみませんか

○ 傍聴席は44席（先着順）
○ 事前の申し込みは不要です。
○ 詳しい日程は、市議会ホームページでご案内しています。
ご不明な点は、議会事務局（☎ 0299-1555-0111）へお問い合わせください。

10月
7日（月）開会、議案の上程
6日（火）一般質問
4日（木）一般質問
12月4日（火）開会の予定です
次回定例会は
「平成30年第4回定例会」

広報委員会

委員長	平野	和
副委員長	阿部	孝太郎
委員	鈴木	裕幸
〃	塚俊	利雄
〃	小野瀬忠	
〃	河野	

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



議会トピックス

～議会日誌～

7月

30日 第1回臨時会

8月

6日 茨城100Kウルトラマラソン実行委員会
8日 JAなめがた 合併30周年記念式典
10日 経済建設委員会
11日 サンセットフェスタIN天王崎
「なめがた湖上花火」
16日 総務委員会
28日 議会運営委員会
全員協議会
30日 東関道・国道51号バイパス建設促進期成同盟会中央要望活動

9月

4日 議会運営委員会
第3回定例会開会
広報委員会
5日 茨城100Kウルトラマラソン実行委員会
6日 議会運営委員会
7日 全員協議会
11日 予算決算特別委員会
12日 総務委員会
13日 教育厚生委員会
14日 経済建設委員会
18日 予算決算特別委員会
19日 予算決算特別委員会
20日 予算決算特別委員会
27日 議会運営委員会
全員協議会
第3回定例会閉会
29日 行方市消防団操法大会
30日 行方市戦没者追悼式

10月

1日 環境自治体会議なめがた会議実行委員会
4日 TX茨城空港延伸議会期成同盟会正副会長会議
7日 行方市民運動会
9日 議会運営委員会行政視察（～10日）
11日 百里基地対策特別委員会行政視察
（～12日）
15日 世界湖沼会議開会式
環境自治体会議なめがた会議（～17日）
18日 広報委員会
22日 4団体連絡会議
広報委員会
23日 茨城県市議会議長会定例会
29日 水戸神栖線・玉里水戸線道路建設促進期成同盟会県要望活動